

指定管理者制度ダイジェスト 2

前号に引き続き、日本共産党市議団が9月議会で取り上げた指定管理者制度の問題についてお伝えします。

建設委員会 中原ひろみ議員



市営駐車場の公募について

「駐車場」と「駐輪場」で削減率に差

市は、施設の管理経費を全体で7%削減(04年度決算比)していますが、西新天地駐車場はそれを上回る9%、他方、駐輪場(22か所)は4.4%の削減率としています。

中原議員は、同じような施設目的をもつ駐車場と駐輪場で、なぜ削減率に差があるのかと質問しました。

【市答弁】 全体の削減率7%に合わせて人件費も7%削減を原則にしている。市から職員が派遣されていれば引き上げ、プロパー職員の平均給与に置き換える。その上で7%削減した結果、西新天地駐車場は9%削減となった。

駐輪場は、現在、現場業務をシルバー人材派遣センターに再委託され、時間単価は700円～800円。しかし、民間の場合は警備業務となり、時間単価は800円を越える。民間管理を想定すれば賃金は削れないため、特例的に人件費は削減せず、その結果、トータルの削減率が4.4%となった。

給与水準維持するには人員削減やむなし -市が明言-

中原議員は、市が公募要綱で駐車場人員を大幅削減(右上表)していることに対し、「これから子育て、教育費など一定の収入が必要な人もいる。人員の大幅削減により職を失い収入が絶たれるプロパー職員に対し、何か手立てを考えていないのか」と質問。

市は、「今のままの人件費では民間との競争に負ける。多くの職員を抱えたまま(民間との競争に勝てるよう)給与を削減すれば、生活できない給与水準になる。組織をスリム化し、残った人の給料を若干削減する方法で考えている」と述べ、職員の大規模削減はやむを得ないとの立場を示しました。

*

■ファミリープールは安全確保を最優先に

中央公園ファミリープールは、夏期の2か月間で約11万人以上が利用し、管理を受託している都市整備公社がプールの監視業務を民間業者に再委託しています。

中原議員は、事故が発生した際、その対応で監視業務が手薄になることを市の答弁で明らかにし、利潤追求でギリギリの人員体制で運営されることがないよう、非公募にすべきと求めました。(その後、非公募に変更)

ファミリープールの事故件数

03年度 擦り傷・切り傷587件、水難1件
04年度 擦り傷・切り傷447件
05年度 擦り傷・切り傷388件、水難3件

	05年6月1日現在の職員数		公募要綱に記載された配置人員
	常勤	非常勤	
大手町駐車場	74人	16人	19人以上
基町駐車場	22人	2人	2人以上
西新天地駐車場	20人	2人	1人以上

厚生委員会 藤井とし子議員



心身障害者福祉センターの公募について

障害者福祉への貢献評価していながらなぜ公募にするのか

市は、心身障害者福祉センターについては、「不特定多数が利用する貸し館的な施設」という位置づけで公募としています。

実際に同センターを見学した藤井議員は、「1983年の開所以来、20年以上にわたり障害者から信頼をうけ、スポーツ、文化教室など様々な事業がおこなわれてきた。また、180人を超えるボランティアが養成・組織されている」と述べ、同センターのとりくみを市としてどう評価しているかと質問。

市は、「長年、障害者のスポーツ指導や文化企画などにたずさわり、健康増進、社会参加の支援に大きな役割を果たしている」と答えました。

藤井議員は、「そのように評価しているなら非公募にすべき。同センターは障害を負った人、社会に復帰しようとする人を支える重要な役割を果たしてきた。経費削減のためにこれまで築いてきたものを簡単に失っても良いのかよく考えてほしい」と訴えました。

「公募にしてほしい」という意見があったのか

藤井議員は、同センターの公募を検討する段階で運営協議会や利用者の声は反映されているかと質問。市は、検討段階で運営協議会や一般利用者に説明をしたが、「特段に反対の意見はなかった」と答弁しました。

これをうけて藤井議員は、「公募にしてほしいという意見もなかったのではないかと追及。市は「そこまでの把握はできていない」と答えざるを得ませんでした。

藤井議員は、「福祉は人が人に働きかけるもの。公募非公募にかかわらず経費削減を迫るのであれば、これまでの蓄積を生かせる非公募にするべきではないか」とあらためて求めました。

建設委員会

「個々の給与体系には着目していない」

市は労働条件に関与しない姿勢に終始

施設管理経費を全体で7%削減する市の計画について、中原議員は、「結婚や出産、子どもの学費など、労働者の年齢によって必要となる生活費は異なる。経費削減目標を検討する段階で、年齢に応じた昇給の保障について考慮したのか」と質問。

市は、「個々の施設について給与体系に着目してはいない。公募に応募した団体が年齢に応じた給与体系を考慮しているかどうかはわからない」と述べ、労働条件については関与しない姿勢をあらためて示しました。

中原議員は、労働条件の引き下げが懸念される問題だと強調し、物件費と人件費を分けた検討資料を提出するよう求めました。

入場者数増やすためにも予算拡充を

安佐動物公園

安佐動物公園は、現在管理を受託する市の外郭団体が引き続いて指定管理者となる「非公募」となっており、現在、常勤50人、非常勤20人、計70人の体制で運営されています。しかし、市は「閑散期と行楽シーズンの多忙期に必要な人員は違う」との理由で「44人を標準」（選定要綱）とする考えです。

中原議員は、「同園の入園者数目標50万人に対し、昨年度実績は42万6千人。夜勤などもあり、企画力を充実させるためにも人員削減ではなく、むしろ人員拡充が必要ではないか。旭山動物園（※）はしっかり予算をつけて施設を整備し、集客力アップに成功している」と強調。

さらに、市が選定要綱で「目標達成のための提案」を指定管理者に求めていることについて、「経費が4年間固定され、目先のコスト削減に縛られていては話題性のある企画もできず、目標達成は難しい」と述べ、予算を抜本的に拡充するよう求めました。

市は、「例えばカバを入れるには下水道整備に約5億円かかる。財政状況から施設整備は難しい。展示方法の見直しや若干の施設改良で新しい動物を入れたい」と述べるにとどまりました。

※ 中原議員は建設委員会で旭山動物園を視察。同園は昨年度はアザラン館、今年度はクモザルとカピバラ館を整備。集客力の高い動物園として注目を集めています。

■指定管理者との協定書締結

事故・トラブル発生時の損害賠償などについて指定管理者と協定書を結ぶのか。また、それらは公開されるのか？

【市答弁】 特別な事情が起きた場合の事については協定書に書き込むが、その内容はこれから決める。通常の契約書も公開しておらず、指定管理者と結ぶ協定書も公開しない。

管理運営上の問題が原因の場合は、指定管理者が保険で対応できるものは保険で対応する。施設の装備に欠陥がある場合は、設置者である市の責任になる。

■広島駅南口地下広場

非公募で広島駅南口開発株式会社(3セク)を指定管理者にしているが、同社には資金ショート回避のために市が莫大な税金を投入している。同施設こそ公募にすべきではないか？

【市答弁】 陸の玄関にふさわしい地下空間として、隣接する本市所管のイベント広場と同社所管のエントランスプラザの広場を効率的に運用することが必要。同社はこれらの一体的管理をおこなえると判断した。

■市営住宅

市営住宅の評価項目に「指揮命令系統が確立されており責任の所在が明確か」とあるのはどういう意味か？

【市答弁】 台風などの緊急事態に速やかに体制がとれるかどうか、市民や区・市・都市整備公社からの問い合わせにきちんと対応できるよう命令系統が明確であることが大切と考えている。

同じく「個人情報等の管理体制は適正か」とあるがその意味は？

【市答弁】 個人情報の保護規定があるか、パスワード等のマニュアルなどが整備されているかが重要な評価ポイントとなる。

厚生委員会

指定更新のたびに経費削減迫られる制度上の問題あり サービスの向上はおろか

継続さえ危うくなる!!

藤井議員は、指定更新(広島市は原則4年ごと)のたびに経費削減が迫られる指定管理者制度の問題をとりあげ、「サービスの向上はおろか継続さえ危うくなる」と指摘。公募施設の指定管理者候補の選定評価について次のように質問しました。

心身障害者福祉センターは、利用者が安心して利用できるよう障害への理解などの専門性が問われるのではないかと？

【市答弁】 心身障害者へのスポーツ、レクリエーションの指導、文化系の講習会などは企画能力を要するが、高度な専門性や代えがたい業務ではない。原則、不特定多数の障害者が自らの意思で利用する施設なので非公募の条件にあてはまらない。

配置人員や経験年数にも一定の要件をつけてサービス水準の低下を防ぎたい。

老人福祉センターの地域との関わりについてどう考えるか？

【市答弁】 同センターは地元対策的な側面もあり、地域との密接な関係を重視すべきと考える。このため、地域のニーズを的確に把握した事業計画となっているか、地域団体との連携はどうかという点を評価項目に入れている。

指定管理者の選定は市内部でおこなうとのことだが、利用者や地域の人の意見はどのように反映されるのか？

【市答弁】 (選定メンバーに)利用者を入れるという点については、個々具体的に判断していきたい。